

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日  
東

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所  
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 幸靖 (TEL) 042-661-3071  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,968	7.2	1,910	△14.1	2,097	△7.2	590	△67.1
2025年3月期	36,340	△0.4	2,224	29.6	2,261	28.2	1,794	58.7

(注) 包括利益 2026年3月期 2,429百万円( 43.7%) 2025年3月期 1,690百万円( △40.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	33.39	—	1.7	4.2	4.9
2025年3月期	98.86	—	5.2	4.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	50,621	35,632	68.4	2,063.20
2025年3月期	49,629	35,442	69.6	1,933.71

(参考) 自己資本 2026年3月期 34,649百万円 2025年3月期 34,560百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,780	170	△1,423	8,150
2025年3月期	2,625	△373	△2,906	7,081

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	731	40.5	2.1
2026年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	958	164.7	2.8
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	40.00	60.00		51.1	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	7.8	3,000	57.0	3,000	43.0	2,000	238.8	117.44

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	18,108,605株	2025年3月期	18,108,605株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,314,724株	2025年3月期	236,122株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	17,679,481株	2025年3月期	18,156,987株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期 236,100株、2025年3月期 236,100株含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2026年3月期 236,100株、2025年3月期 236,100株含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,920	△1.3	204	△80.0	878	△44.8	329	△76.7
2025年3月期	24,237	4.3	1,019	△4.4	1,591	△15.9	1,409	△17.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	18.61		—					
2025年3月期	77.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	34,582		23,419		67.7		1,394.55	
2025年3月期	35,429		25,360		71.6		1,418.99	

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,419百万円 2025年3月期 25,360百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	5
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国では個人消費を中心に景気は底堅く推移したものの、金融引き締め長期化による影響が意識されました。欧州ではインフレ圧力の緩和を背景に持ち直しの動きがみられました。中国においては、不動産市場の低迷や内需の不振を背景に、景気は伸び悩みましたが、その他のアジア各国では外需の回復を受けつつ、総じて緩やかな改善傾向となりました。国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資など内需の増加がけん引し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高止まりや為替変動に伴う物価上昇の影響が継続しており、実質所得の伸び悩みなどから先行き不透明な状況が続きました。また、国内外において中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の動向など、外部環境の変化が個人消費や企業活動を下押しするリスクとして懸念されております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、中期経営計画「Move! 2027」の初年度として、長期ビジョン「つくる喜びを伝える会社」の実現に向けて、事業運営に取り組みました。具体的には、シェア拡大に向けた積極的な販売活動や製品ラインナップの拡充、製造原価の低減を推進、収益性の向上に努めました。また、米国相互関税等の課題に対して迅速な対応を進めました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、当社グループの当期の売上高は38,968百万円（前期比2,627百万円増）、営業利益は1,910百万円（前期比314百万円減）、経常利益は2,097百万円（前期比163百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は590百万円（前期比1,204百万円減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <家庭用機器事業>

家庭用機器事業におきましては、市場ニーズを踏まえた新製品の市場投入および販売促進によりブランド力の向上を図るとともに、代理店への支援強化など積極的な販売活動を行いました。海外の地域別では、北米は中・高級機種の販売が堅調に推移した一方、アジア市場での前期好調の反動減がみられました。加えて、新興国における競争の激化や、欧州での消費の冷え込み、厳しい競争環境等の影響により、販売台数は伸び悩みました。しかしながら、足元では新興国市場への競争力ある製品投入に加え、販売体制の強化を一層推進したことにより、販売は回復傾向にあります。今後も市況環境の変化を踏まえ、機動的な施策展開により更なる販売拡大を図っていきます。

国内においては、代理店向け販売活動の強化に加え、各種イベントへの出展やSNSを活用した継続的な情報発信を通じて、潜在需要の掘り起こしに努めました。また、ジャノメ公式オンラインショップ「Sewing Marche（ソーイングマルシェ）」を開設し、販売チャネルの拡充を図りました。学校販売においては、継続的なサポート体制の構築とシェア拡大に向けた営業活動を推進し、ジャノメブランドの浸透に努めました。これらにより国内の販売は堅調に推移しており、今後も顧客ニーズを捉えた施策を適時適切に実施してまいります。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は29,787百万円（前期比1,013百万円増）、営業利益は1,854百万円（前期比304百万円減）となりました。

#### <産業機器事業>

ロボット・プレス事業におきましては、国内外の展示会及び内覧会への積極的な出展や顧客ニーズに対応した製品提供を通じてラインナップの拡充を図り、付加価値の高い技術サービス及び製品の強化に取り組みました。その結果、中国を中心としたアジア市場における設備投資需要の増加を背景に受注は堅調に推移し、販売子会社「JIE-India」が事業を開始したインド市場においても受注は増加傾向となりました。今後も市場の設備投資需要の動向を踏まえ、環境変化に応じた最適な施策を戦略的に推進し、受注拡大を図ってまいります。一方、ダイカスト事業におきましては、受注状況は改善傾向にあるものの、原材料価格の高止まり等に伴う原価率の上昇が継続していることから、厳しい収益状況となっております。そのため、販売価格の見直しや原価低減等の施策に着手し、収益構造の改善に努めております。

この結果、産業機器事業全体の売上高は6,155百万円（前期比1,314百万円増）、営業損失は543百万円（前期は、423百万円の営業損失）となりました。

<IT関連事業>

ITソフトウェア開発、情報処理サービス及びシステム運用管理を行うIT関連事業では、DX需要の拡大を背景に、生産性の向上及び品質管理の強化に取り組み、幅広い顧客ニーズに対応したサービスの提供を進めました。また、新規顧客の開拓および既存顧客との信頼関係の強化により、安定した受注を確保し、営業利益は過去最高となりました。今後も受注の安定確保に向けた取り組みを継続し、着実な成長を図っていきます。

この結果、IT関連事業の売上高は2,896百万円（前期比366百万円増）、営業利益は537百万円（前期比136百万円増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、50,621百万円（前期比991百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等により、29,066百万円（前期比3,206百万円増）となりました。

固定資産は、土地の減少、建物及び構築物の減少等により21,554百万円（前期比2,214百万円減）となりました。

負債の部では、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加等により14,988百万円（前期比801百万円増）となりました。

純資産の部（非支配株主持分を含む）は、為替換算調整勘定の増加、自己株式の取得等により、35,632百万円（前期比190百万円増）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益1,367百万円、減価償却費903百万円、法人税等の支払額771百万円等により1,780百万円の資金の増加となりました。（前期は2,625百万円の資金の増加）

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の売却による収入1,607百万円、有形固定資産の取得による支出398百万円、定期預金の預入による支出417百万円等により、170百万円の資金の増加となりました。（前期は373百万円の資金の減少）

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

自己株式の取得による支出1,406百万円、短期借入金の純増減額887百万円、配当金の支払額812百万円等により1,423百万円の資金の減少となりました。（前期は2,906百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から1,069百万円増加し、8,150百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
自己資本比率	63.8%	67.3%	69.6%	68.4%
時価ベースの自己資本比率	24.0%	26.5%	37.9%	44.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	1.5年	0.7年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.0	20.8	56.2	48.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスク、米国の通商政策の動向、資源価格の高騰など、外部環境の著しい変化は続くと思われまます。

こういった状況を注視しつつ、引き続き、当社グループは中期経営計画「Move! 2027」で掲げている各事業セグメントにおける施策の実行を通じて、持続可能な成長に取り組んでまいります。

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、以下の通りであります。売上高は前期比7.8%増の42,000百万円、営業利益は前期比57.0%増の3,000百万円、経常利益は前期比43.0%増の3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比238.8%増の2,000百万円となる見通しです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
2027年3月期	42,000	3,000	3,000	2,000
2026年3月期	38,968	1,910	2,097	590
増減率	7.8%	57.0%	43.0%	238.8%

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は下記の通りとしております。

- ・充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指していく。
- ・長期間での安定した配当を実施し、中長期的な利益成長に応じた増配を目指す。
- ・累進配当を意識し、DOE3%以上かつ、連結配当性向40%以上を目安に配当を実施する。

この方針に基づき、2026年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり55円とさせていただきます。中間配当金は20円でしたので、期末配当金は35円となります。

また、2027年3月期の年間配当金は2026年3月期比5円増配となる1株当たり60円とする予定です。

今後も中長期的な利益成長に応じた株主還元の強化に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,134	8,613
受取手形、売掛金及び契約資産	7,006	8,163
商品及び製品	6,215	6,523
仕掛品	829	875
原材料及び貯蔵品	4,294	4,311
その他	640	895
貸倒引当金	△259	△316
流動資産合計	25,860	29,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,487	3,969
機械装置及び運搬具（純額）	815	877
土地	11,153	9,763
建設仮勘定	244	58
その他（純額）	1,876	1,712
有形固定資産合計	18,577	16,380
無形固定資産		
その他	644	633
無形固定資産合計	644	633
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808	2,289
繰延税金資産	1,732	1,380
その他	1,018	882
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	4,547	4,540
固定資産合計	23,769	21,554
資産合計	49,629	50,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,594	2,023
短期借入金	1,786	2,669
未払法人税等	576	330
賞与引当金	594	607
その他	2,593	2,822
流動負債合計	7,146	8,453
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,793	2,637
退職給付に係る負債	3,382	3,247
その他	865	649
固定負債合計	7,040	6,534
負債合計	14,187	14,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	13,219	13,475
自己株式	△195	△1,602
株主資本合計	24,396	23,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	123
土地再評価差額金	6,290	5,727
為替換算調整勘定	3,432	5,184
退職給付に係る調整累計額	358	365
その他の包括利益累計額合計	10,163	11,402
非支配株主持分	882	983
純資産合計	35,442	35,632
負債純資産合計	49,629	50,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	36,340	38,968
売上原価	21,300	23,857
売上総利益	15,040	15,110
販売費及び一般管理費	12,815	13,199
営業利益	2,224	1,910
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	78	83
為替差益	—	116
その他	139	123
営業外収益合計	247	349
営業外費用		
支払利息	46	36
為替差損	74	—
資金調達費用	27	52
その他	62	72
営業外費用合計	210	162
経常利益	2,261	2,097
特別利益		
投資有価証券売却益	8	14
固定資産売却益	92	45
特別利益合計	101	59
特別損失		
固定資産除売却損	18	194
減損損失	17	379
貸倒損失	166	216
特別損失合計	202	790
税金等調整前当期純利益	2,161	1,367
法人税、住民税及び事業税	632	637
法人税等調整額	△320	79
法人税等合計	312	716
当期純利益	1,848	651
非支配株主に帰属する当期純利益	54	60
親会社株主に帰属する当期純利益	1,794	590

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,848	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	42
土地再評価差額金	—	△82
為替換算調整勘定	△241	1,811
退職給付に係る調整額	111	7
その他の包括利益合計	△157	1,778
包括利益	1,690	2,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,594	2,309
非支配株主に係る包括利益	96	119

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	0	13,234	△1,025	23,581
当期変動額					
剰余金の配当			△736		△736
親会社株主に帰属する当期純利益			1,794		1,794
自己株式の取得				△695	△695
自己株式の処分			△8	204	195
自己株式の消却			△1,321	1,321	—
土地再評価差額金の取崩			257		257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14	829	815
当期末残高	11,372	0	13,219	△195	24,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	6,548	3,717	246	10,621	793	34,996
当期変動額							
剰余金の配当							△736
親会社株主に帰属する当期純利益							1,794
自己株式の取得							△695
自己株式の処分							195
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△257	△284	111	△458	89	△369
当期変動額合計	△28	△257	△284	111	△458	89	446
当期末残高	81	6,290	3,432	358	10,163	882	35,442

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	0	13,219	△195	24,396
当期変動額					
剰余金の配当			△814		△814
親会社株主に帰属する当期純利益			590		590
自己株式の取得				△1,406	△1,406
土地再評価差額金の取崩			480		480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	256	△1,406	△1,149
当期末残高	11,372	0	13,475	△1,602	23,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81	6,290	3,432	358	10,163	882	35,442
当期変動額							
剰余金の配当							△814
親会社株主に帰属する当期純利益							590
自己株式の取得							△1,406
土地再評価差額金の取崩							480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	△562	1,752	7	1,238	101	1,340
当期変動額合計	42	△562	1,752	7	1,238	101	190
当期末残高	123	5,727	5,184	365	11,402	983	35,632

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,161	1,367
減価償却費	1,023	903
減損損失	17	379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△276	△209
受取利息及び受取配当金	△108	△109
支払利息	46	36
売上債権の増減額(△は増加)	181	△624
棚卸資産の増減額(△は増加)	△155	621
仕入債務の増減額(△は減少)	△334	305
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△14
その他	430	△196
小計	2,923	2,478
利息及び配当金の受取額	106	109
利息の支払額	△46	△36
法人税等の支払額	△358	△771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625	1,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△417
定期預金の払戻による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△0	△250
投資有価証券の売却による収入	23	47
有形固定資産の取得による支出	△1,082	△398
有形固定資産の売却による収入	865	1,607
無形固定資産の取得による支出	△120	△66
関係会社株式の取得による支出	△111	△201
その他	51	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,360	887
自己株式の取得による支出	△695	△1,406
自己株式の売却による収入	204	—
配当金の支払額	△736	△812
非支配株主への配当金の支払額	△7	△18
その他	△310	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,906	△1,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△375	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	7,457	7,081
現金及び現金同等物の期末残高	7,081	8,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,078,600株の取得を実施いたしました。これらの結果、自己株式が1,406百万円増加し、当連結会計年度末において1,602百万円となっております。

なお、以降4月9日までに自己株式70,800株を取得し、これをもって当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」、「産業機器事業」及び「IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「家庭用機器事業」は、ミシン等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・サーボプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。「IT関連事業」は、ITソフトウェア・情報処理サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	3,029	3,038	2,529	8,598	—	8,598
北米	10,243	299	—	10,543	—	10,543
欧州	8,976	310	—	9,286	—	9,286
その他	6,524	1,192	—	7,716	—	7,716
顧客との契約から生じる収益	28,773	4,841	2,529	36,144	—	36,144
その他の収益	—	—	—	—	195	195
外部顧客への売上高	28,773	4,841	2,529	36,144	195	36,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	712	531	1,247	89	1,336
計	28,776	5,553	3,061	37,391	284	37,676
セグメント利益又は損失 (△)	2,159	△423	401	2,137	88	2,225
セグメント資産	29,636	10,808	2,526	42,971	2,795	45,767
その他の項目						
減価償却費	680	283	28	992	31	1,023
減損損失	—	—	—	—	5	5
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	800	379	23	1,202	0	1,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	3,438	3,413	2,896	9,748	—	9,748
北米	11,602	318	—	11,920	—	11,920
欧州	8,827	326	—	9,154	—	9,154
その他	5,919	2,097	—	8,016	—	8,016
顧客との契約から生じる収益	29,787	6,155	2,896	38,839	—	38,839
その他の収益	—	—	—	—	128	128
外部顧客への売上高	29,787	6,155	2,896	38,839	128	38,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	729	561	1,291	87	1,378
計	29,789	6,884	3,457	40,131	215	40,346
セグメント利益又は損失 (△)	1,854	△543	537	1,849	62	1,911
セグメント資産	31,526	11,176	2,707	45,410	850	46,260
その他の項目						
減価償却費	578	276	26	881	22	903
減損損失	—	—	—	—	379	379
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	367	88	1	457	7	465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,391	40,131
「その他」の区分の売上高	284	215
セグメント間取引消去	△1,336	△1,378
連結財務諸表の売上高	36,340	38,968

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,137	1,849
「その他」の区分の利益	88	62
セグメント間取引消去	△0	△1
連結財務諸表の営業利益	2,224	1,910

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,971	45,410
「その他」の区分の資産	2,795	850
全社資産(注)	4,030	4,702
セグメント間債権の相殺消去	△168	△341
連結財務諸表の資産合計	49,629	50,621

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	992	881	31	22	—	—	1,023	903
減損損失	—	—	5	379	11	—	17	379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,202	457	0	7	—	—	1,203	465

(注) 1. 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	カナダ			
8,793	9,182	1,361	9,286	7,716	36,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,299	3,224	1,052	18,577

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	カナダ			
9,876	10,496	1,423	9,154	8,016	38,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
12,193	3,370	817	16,380

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	家庭用機器	産業機器	I T関連	計			
減損損失	—	—	—	—	5	11	17

(注) 1. 「その他」の金額は、不動産賃貸に係るものであります。

2. 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	家庭用機器	産業機器	I T関連	計			
減損損失	—	—	—	—	379	—	379

(注) 1. 「その他」の金額は、不動産賃貸に係るものであります。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.71円	2,063.20円
1株当たり当期純利益	98.86円	33.39円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済み株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度236,100株、当連結会計年度236,100株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度236,100株、当連結会計年度236,100株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,794	590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,794	590
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,156	17,679

## (重要な後発事象)

## 自己株式の消却

当社は、株式の希薄化懸念払拭のため、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを次のとおり決議いたしました。

- |                 |                                       |
|-----------------|---------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                                |
| (2) 消却する株式の総数   | 1,129,400株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合6.2%) |
| (3) 消却予定日       | 2026年5月29日                            |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 16,979,205株                           |

## 4. その他

**役員の異動**  
(2026年6月19日付予定)

## 1. 新任取締役候補（監査等委員である取締役を除く）

取締役常務執行役員	つの だ しん じ 角 田 伸 二	(現 当社常務執行役員)
取締役常務執行役員	やま だ つぐ なり 山 田 二 也	(現 当社常務執行役員)
社外取締役	し し くら もと ゆき 獅 子 倉 基 之	(現 大栄不動産株式会社取締役専務執行役員、同社グループガバナンス担当)

## 2. 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く）

代表取締役社長執行役員	さい どう まこと 齋 藤 真	(退任後、当社相談役に就任予定)
取締役副社長執行役員	おお しま たけ ゆき 大 島 毅 之	(退任後、株式会社ジャノメクレディア代表取締役社長に就任予定)
社外取締役	なか じま ふみ あき 中 島 文 明	(現 当社社外取締役、東京水道株式会社社外取締役・監査等委員、泉州電業株式会社理事執行役員兼国際本部副本部長)
社外取締役	た なか やす よ 田 中 恭 代	

## 3. 新任監査等委員である取締役候補

社外取締役 常勤監査等委員	なか じま ふみ あき 中 島 文 明	(現 当社社外取締役、東京水道株式会社社外取締役・監査等委員、泉州電業株式会社理事執行役員兼国際本部副本部長)
------------------	------------------------	---

## 4. 退任予定監査等委員である取締役

取締役常勤監査等委員	さき づき みつ ひろ 先 槻 光 弘
社外取締役監査等委員	すみ だ まもる 住 田 守

以 上